

平成29年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

平成29年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

減価償却等により**資産総額は約41億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、固定資産の減価償却と特定目的基金の取り崩しが増加（投資その他の資産の減少）したことに伴い、約41億円減少し、約2,989億円となっています。

負債・純資産の部

未払金の減少により**負債総額は約21億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今回は、新庁舎建設に伴う未払金が減少したことなどにより、負債総額は約1,355億円となり、前年度から約21億円減少しました。

平成30年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	28年度末	29年度末	増減	項目	28年度末	29年度末	増減
固定資産	286,038	281,615	▲4,423	固定負債	125,978	125,559	▲419
有形固定資産	270,940	267,102	▲3,838	地方債等	75,071	75,635	564
無形固定資産	2,795	2,718	▲77	退職手当引当金	8,356	7,501	▲855
投資その他の資産	12,303	11,795	▲508	その他	42,551	42,423	▲128
流動資産	16,994	17,285	291	流動負債	11,648	9,961	▲1,687
現金預金	11,444	12,157	713	1年以内償還予定地方債	6,405	6,462	57
未収金	2,652	2,316	▲336	未払金	3,277	1,702	▲1,575
財政調整基金等	2,689	2,442	▲247	その他	1,966	1,797	▲169
徴収不能引当金	▲18	▲58	▲40	負債の部合計	137,626	135,520	▲2,106
その他	227	428	201	純資産の部			
				純資産の部合計	165,406	163,380	▲2,026
資産の部合計	303,032	298,900	▲4,132	負債・純資産の部合計	303,032	298,900	▲4,132

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成30年3月31日現在の甲賀市の人口91,130人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約328万円、負債は約149万円、純資産は約179万円となっています。

資産 約328万円 うち、固定資産 309万円 流動資産 19万円	負債 約149万円 うち借金（公債）残高90万円
	純資産 約179万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約14億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成29年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約14億円増加し、約601億円となりました。

純資産は前年度比約20億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成29年度は、純資産が約20億円減少し期末純資産は約1,634億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	75,274	76,552	1,278
	人件費	14,134	14,230	96
	物件費等	24,634	24,766	132
	その他の業務費用	1,583	1,892	309
	移転費用	34,923	35,664	741
	経常収益	16,574	16,503	▲71
臨時損失	88	65	▲23	
臨時利益	72	7	▲65	
純行政コスト		58,716	60,107	1,391
純資産変動計算書	財源	56,680	57,346	666
	税収等	40,095	41,170	1,075
	国県等補助金	16,585	16,176	▲409
	本年度差額	▲2,036	▲2,761	▲725
	資産評価差額	▲20	-	20
	無償所管換等	662	1,122	460
	その他の純資産変動額	▲32,115	▲84	32,031
	本年度純資産変動額	▲33,509	▲1,723	31,786
前年度末純資産残高	198,915	165,103	▲33,812	
本年度末純資産残高	165,406	163,380	▲2,026	

資金収支計算書

基礎的財政収支は約2億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約12億円の増加となり、約2億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約7億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。これは、平成29年度に庁舎整備事業や小中学校施設整備事業などの大きな建設事業があり、地方債等を財源としたためです。

この結果、本年度の資金収支額は約9億円の黒字となり本年度資金残高は約115億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約122億となりました。

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年度比
業務活動収支		8,832	3,243	▲5,589
業務支出(※)・臨時支出	63,120	68,517	5,397	
業務収入・臨時収入	71,952	71,760	▲192	
投資活動収支		▲9,817	▲3,037	6,780
投資活動支出	11,667	6,561	▲5,106	
投資活動収入	1,850	3,524	1,674	
利払後基礎的財政収支		▲985	206	1,191
財務的収支区分		1,934	670	▲1,264
財務活動支出	6,671	6,768	97	
財務活動収入	8,605	7,438	▲1,167	
本年度資金収支額		949	876	▲73
前年度末資金残高		9,711	10,322	611
比例連結割合変更に伴う差額		▲27	279	306
本年度末資金残高		10,633	11,477	844
(※)うち、地方債支払利息支出		1,197	1,086	▲111
前年度末歳計外現金残高		461	810	349
本年度歳計外現金増減額		350	▲130	▲480
本年度末歳計外現金残高		811	680	▲131
本年度末現金預金残高		11,444	12,157	713